

コロナ禍を経てオフィスの地方分散が進むなか、事務系企業等の新たな産業集積を期するため、**次世代自動車・宇宙・GX・DX等、今後成長が期待される分野**について支援する新たなメニューを既存補助制度に加え、事務系企業の誘致促進を図ります。

①成長が期待される分野 を支援		②小規模なオフィス移転・新設 を支援			③中規模以上のオフィス移転・新設 を支援		
対象分野	次世代自動車、宇宙関連、GX・DX関連、IT関連、食品関連、医療・バイオ、まちなか		借室料	テナント移転・新設		借室料	テナント移転・新設
雇用要件	なし	雇用要件	2人純増		雇用要件	5人純増	
補助率	1/4	補助率	1/4	1/3	補助率	1/4	1/2
上限額	150万円	上限額	200万円/年 (最大2年間)	200万円	上限額	500万円/年 (最大5年間)	500万円
	オフィス移転・新設支援補助金		情報通信関連企業補助金	オフィス移転・新設支援補助金		情報通信関連企業補助金	オフィス移転・新設支援補助金

↑ 借室料を最大5年間支援 ↓